

パネルディスカッション

司会：松本充郎 コメンテーター：赤間 聡
パネリスト：諸富 徹・那須清吾・飯國芳明

(松本) では、時間が参りましたので、パネルディスカッションの方に入らせていただきたいと思います。私につきましては、自己紹介が要るかどうか分かりませんが、松本充郎と申します。現在は大阪大学大学院国際公共政策研究科というところで、行政法と環境法という科目を担当しています。8年間、こちらでもお世話になりましたので、本日ご出席の方のご尊顔を拝見し本当に懐かしいなと思います。本日もよろしくお願いいたします。

先ほど、三人の先生方から非常に刺激的なご報告を頂きました。これに関して、高知大学人文学部の赤間の方から、まずコメントをさせていただきたいと思います。

(赤間) 高知大学で行政法を担当している赤間です。コメントといたしましても、私は法律家なので、皆さんに発言しやすい環境づくりを目指したいと思います。すなわち、この中に哲学者、社会学者、あるいは経済学者、経営学者など様々な専門家がいらっしゃいますので、そうした方々が共通の認識を持っていただくために、共有できるような論点整理をさせていただきたいと思います。

その際、法廷における議論の対審構造を意識して、再生可能エネルギーに積極的な立場である最初の二報告を原告とし、それに対する消極的ないし慎重な立場である最後の報告を被告とします。そして双方の主張を受け、争点決定・議論整理する裁判官の立場を我々司会及びコメンテーターとしたいと思います。

まず、議論のきっかけになっているのは、再生可能エネルギー買取に関する法律、「電気事業者による再生可能エネルギーの調達に関する特別措置法」です。お読みになると分かりますように、これは再生エネルギーの普及を目的とした法律でして、簡単に言いますと、次のような構図になっているようにみえます。

まず、再生エネルギーの買取は、再生可能エネルギーの利用の促進という、いわば中

高知人文社会科学第2号(2015)

間目的のための手段ですが、この中間目的が目指すところのさらなる究極の目的をこの法律はおおよそ五つほど挙げております。

一つは、内外の経済的、社会的関係において安定かつ適切なエネルギー供給の確保です。2番目は環境への負荷の低減ということです。3番目としましては、電気についてのエネルギー源として、この再生可能エネルギー利用を促進するということです。4番目として国際競争力を高めるということです、それから5番目として地域の活性化というのがあります。ここでまず第一に問われなければならないことは、こうした複数の立法目的を挙げていること自体玉石色の法律ではないか、この5つの立法目的を全て、同時に両立して達成できるのか、ということです。そしてもし、複数の立法目的が同時に達成されないならば優先順位を決める必要があるということです。次に目的手段間及び目的目的間に合理性があるのかです。

このような視点から見ますと、諸富報告の主眼点というのは、どちらかと言うと、目的2すなわち、再生可能エネルギーの利用促進による環境負荷の低減、及び目的5の地域の活性化、これが主眼点にあります。そしてこうした再生可能エネルギーの促進と目的5をセットで合わせるエネルギー自治という壮大なコンセプトが報告の背景にあるようにみえます。この理念に敬意を払いまして、あえて、エネルギー自治というコンセプトを、英語のそれではなく、理念と構想という意味を強く含意するドイツ語Konzept（コンツェプト）で称したいと思います。

那須報告の主眼点としましては、実現手段としての買取制度はビジネスチャンスではないのかということだと考えました。ここでも目的5の地域の活性化が重要で、しかも、これは発電事業という近視眼的な発想だけではなくて、もっと大きなレベルで、その地域内の経済循環が重要だということだと捉えました。

最後のいわば被告側の反論として飯國報告があります。こちらの主眼点は、買取制度はビジネスチャンスだという点は認めつつもその前提問題を争うというスタンスです。すはわち、飯國報告はビジネスの前提となる条件・ファンダメンタルが高知にそろっているのか、という点を争点として、前二報告については懐疑的な立場を維持しております。

ただ、三つの報告は先ほど挙げました法の究極の目的であるエネルギー自給率の向上、環境負荷低減、地域活性化が同時に達成されることは理想であるという点では一致しております。

さて、おのおのについて見ていきますと、まず諸富報告では、どちらかと言いますと、今回の報告には出ませんでした。先に挙げたエネルギー自治というのが重要でして、買取制度だけでは不十分で、ドイツとの比較で見ると、まず発送電分離が重要、それから送電網のスマート・グリッド化、それから送電網の公有化、それから、重要なのは住民参加とその前提となる高い住民の環境意識と自治意識が重要なのではないかということで、この諸富理念の実現可能性の具体例として飯田市の例を挙げていただいたわけです。

一方で那須報告の趣旨は脱保護主義と比較優位による地方経済の衰退、それは必然的な流れだということを前提に、バイオマスによる新しい効果として、先ほどありましたように、エネルギー自治と地域内経済循環、それと森林の過少利用の環境問題も同時に解決できるという点。それから、安定的かつ競争力のある価格でのエネルギー提供という点がポイントだったと思います。全体的に言えば、バイオマス産業の利点として一次、二次産業への経済波及効果が期待できるということが挙げられていたように思います。

飯國報告の根底には、那須報告と共有する危機意識があったように思います。すなわち、県内産業の衰退と森林の過少利用という環境問題の解決、これが急務という点です。ただ、発電買取制度によって上記問題を解決するためには長期的な視野が必要だとする点が前二報告への懐疑あるいは反論となっている、と捉えられます。具体的には再生可能エネルギー事業のための前提条件がそろっているかを直視することが重要で、特に今の高知の現状分析からすれば、再生可能エネルギーの普及は楽観視できない、という報告趣旨だったと理解しております。前提条件についてより詳細に言えば、誰と誰がどのように契約をして、どの森林を切り出して、いくらで売るのが、また売れるのか、このような根本的な問題が未解決なのではないのかという厳しいご指摘を受けたわけです。

以上の三報告を受けまして、まず資源と地域活性化という問題を政治哲学的な視点から見ますと、コミュニタリアニズムを巡る問題やローカル・コモンズに対する国や地方自治体の役割論に関する問題があります。発電事業に関していえば、助成金で十分か、それとも公社まで必要なのか等です。諸富報告では、やはり自主性が大事なので、トップダウンは駄目だということでしたが、今後、どのような形で行政なりが関与すべきなのかという点は、非常に重要だと思います。最後の飯國報告にありましたように、所有権調査費用の問題はやはりある程度公的に負担しないと事業開始の前提条件が満たされないように思われます。

それと、そもそも論として、今回のようなテーマを検討するにあたって我々大学人は

理論と実践を意識的に区別する必要があるという点も重要だと考えます。すなわち、地域活性化と森林の過少利用対策のために、経験科学として社会科学は何を言えて、何を言えないのか、このような、やはり学問としての位置付けというのは、われわれはきちんとしなければいけないのではないかとということです。

上との関係で社会理論や社会実践を主張する場合、各々の立場が前提とする人間観に注意を払わなければならない、ということも重要だと思います。今回、三報告の中で、政策提言のためにどのような人間観を前提にしているのかということは、微妙な食い違いがあるように思われました。すなわち、合理的経済人が前提にされているのか、それとも連帯を重視する人間像かという点です。また個人に還元できない社会関係資本というものを、各自理論における方法論の中でどのように位置付けるのか、このようなものも、非常に大きな問題としてはあるように思えます。

簡単で不十分ですが、論点整理として、このようなことをコメンテーターとして言わせていただきます。どうもありがとうございました（拍手）。

（松本） 赤間先生、ありがとうございます。次に並んで座るような形になって頂きたく存じます。3人のご報告をいただいた先生方に対して、質問が来ていますので、まず、各先生方から最大10分ぐらい、合計30分ぐらいで応答いただき、今、赤間先生からご指摘を頂いたような論点、あるいは他の点でも構いませんけれども、適宜、議論を深めて行きたいと思います。

では、いきなり質問が回ったところで、回答というのも恐縮ですが、報告の順番でよろしければ、諸富先生からお願いします。

それからあとは、他の先生方から出た報告に対する応答というか、質問のようなことでも構いませんので、大体、10分をめどにお願い致します。それから、例えば飯國先生の報告では、何度か話が出ていますけれども、要するに、諸富先生及び那須先生のご提案が、どのぐらい現実的なのかというふうなご指摘を含んでいたと思いますので、それに対することでも結構かと思います。

（諸富） 分かりました。最初に書いているのが飯田市の地域環境権条例ですね。果たして、このような条例をつくらなければいけない危機的状況があったのかどうかという、背景を詳しく説明してほしいという趣旨です。そう言われてみますと、条例を制定しなければならないほどの何か危機的状況と言われるものが、特にあったわけではなかったと思います。そういう条例をつくらなくても、それなりに飯田市はやっていけたでしょ

うし、それがなければ、財政危機に陥ったり、住民が生活困難に陥ったりするという状況でもなかったと思います。

ただ、飯田市の場合には、先ほど地図をお見せしましたように、どこからか助けてくれる場所にあったわけではなく、長野県庁がある長野市から非常に遠く、県庁との関係は疎遠で、県庁を飛び越えて国と直接つながって先進的な施策を実施してきたのが飯田市だというイメージです。他方で、先ほども講演の中で触れましたように、それこそ江戸時代の昔から、ある種の自治的な意識と組織が住民の中にあり、その中で、自分たちで自分たちができることをやっていくという、もともとそのような風土があったのです。それをさらに、現代的に形にしていくための公民館制度というものがうまく機能し、さらにそれを、意識的に自治体職員のトレーニングシステムと組み合わせる形で公民館制度を現代的に使ってきた歴史があります。

ですので、今日は環境エネルギーに関してお話をしましたが、公民館は、飯田における他のいろいろな政策領域でも、話としては出てきます。そのようなものが、ベースとしてあった中で、昼間は会社の人、市役所の人、学校教育の人と分かれていますのですが、公民館という場で住民として全部一緒になるのです。ですので、民間企業と公共部門、民間企業とNPOの関係など、非常に重層的な協力関係が構築されることになります。地球温暖化問題についても、目に見える形でそれが飯田に被害に及ぼしているということであつたら、すごく分かりやすいのですが、飯田の取り組みの背景には、被害というよりも、学習による問題への認識の深まりが作用しています。環境問題というのが世間で議論され出したころに、これは何なのかという疑問を深めていく中で、自分たちにできることは何かを議論し、非常に身近な環境問題として彼らは、バイオディーゼルの問題と廃油の問題を取り上げたわけですね。それともう一つ、地球温暖化の問題が出てきて、それに対して自分たちにできることということで、再エネが取り上げられたというわけですね。

そして問題提起があつたときに、その人は孤立してしまつて、挫折に向かつていくのではなくて、その人を助けようとか、あなたが持っている「何かをやりたい」という意思は非常に良いものなので、協力しようという人が現れてくるのです。お金を出すという形であれ、具体的に組織で協力するという形であれ、ビジネスパートナーシップを組むという形であれ、協力関係を構築していくプロセスです。常に出てくるのは「信頼」という言葉でして、金儲けを優先するよりも、ビジネスを通じて信頼関係を構築していく方が先だと、お金は後から付いてくるというような精神をすごく感じます。

そのような中で飯田市というのは、県庁からも、先ほど言いましたような話で、自立

をし、自分たちの町として、国からの補助金や、県庁からの助けに頼らず、自分たちの町を発展させるにはどのようにするかという思考法で、恐らく市役所の人たち全員とは言いませんが、その精神でかなり徹底しています。そして、若いときに公民館に主事として送られて、住民にもまれる中で成長するという話をしましたけれども、彼らは何かイベントを打つ、政策を打つときに、自分たちが1から10までやってしまうということはあるていどありません。具体的には住民協議会方式といまして、住民に仕事を全部振ってしまいます。住民自身が組織をつくり、運営委員会をつくり、彼らが音楽祭でも何でも自ら企画立案し、実行します。

いま、非常に有名になった国際人形劇フェスタにしてもそうですが、世界中から人形劇の演者がやってきて、飯田で公民館を舞台に2週間にわたって、飯田市内の各地区で人形劇を公演します。これを成功させるために、住民が舞台を作り、劇団員のお世話をし、民宿で劇団員だけでなく観客も宿泊客として泊めて、全体を運営しているのです。このように全部、自分たちで何でもやることを行政的に裏から支えています。事務処理や運営の仕方など、法律の知識や会計の知識、行政との関係性などをよく知っている職員の方が得意とする事務処理もありますから、彼らが裏方として住民を支えます。ですので、全部、役所が直営でやってしまうと、住民が付いてきなさいというような姿勢ではまずないのです。

そのような発想が、市役所の中で徹底しているので、例えば国の補助金を取った場合も、市が直営で事業をやってしまうのではなく、民間でその公益的な事業を担ってくれる人々を募ることになります。こうした土壌の延長線上に、地域環境権条例が出てきたという理解をしていただけたらいいと思います。ですので、市が自ら何かをやることを可能にするための条例ではなく、飯田市の中から立ち上がってくれる住民や企業を支援する条例だという点に、この条例の特徴があります。何か大きな危機でもない限り、このような条例は出ないのではないかとという質問の趣旨だと思いますけれども、お答えとしては、飯田市の歴史的な自治の文脈の中で、普段から培われてきた自治力のなかで、公民協働の自然な形として、条例が生み出されてきたと理解して頂ければ幸いです。

他の市でも可能かという質問なのですが、可能だと思います。可能だとは思いますが、形だけをまねても、なかなか実現は難しいかもしれません。私自身は、自治組織の涵養と恐らく車の両輪のようにして持っていかなないと、本当はうまくいかない仕組みだと思います。誰かがリーダーとして、突然変異的に出てきて成功してしまうケースがあるかもしれませんが、どちらかといえば市役所がやっていくのであれば、全部、定型的に展開できると思うのですけれども、民間の企業、あるいは住民組織が公益的な事業を担っ

ていく場合には、人の問題、組織の問題、協力関係の問題、信頼関係の問題が出てきますので、そういったものがすぐ短時日で成功する土壌が生まれてくるものではないです。これらの要素を地域でどのように涵養していくかというポイントを外してしまうと、制度的に同じようなものを造っても、実際には機能しないでしょう。

よく聞かれるのが飯田と同じような条例をつくってみました、仕組みをつくってみました。しかし、おひさまの原さんのように、自ら手を挙げて、リスクを取って行動してくれる人が、わが市には現れないので、どうしたらいいのでしょうかという、人材不足の悩みです。こうした悩みに表れているように、まさに人材をどのように輩出し、周囲がその人を押し上げていくような協力関係、信頼関係、組織を構築していくのかというソフトの問題が決定的に重要だという点は、以上のような経緯からもお分かり頂けたのではないかと思います。

時間になってしまいました。

(松本) 何かあと一言ぐらい、皆さん、やはり諸富先生や那須先生のお話を伺いたいのではないかと思います。

(諸富) 分かりました。もう一方も非常に面白い質問をしていただいたのですが、所有権の問題とも関わってきます。飯國先生のお話に対するコメントもせよということではありますので、飯田は、実は、木質バイオマスについてはまだ本格的には取り組んでいません。視野には収めているのですが、本格的には取り組んでいません。その背後には、恐らく、飯國先生が指摘になったような問題を市の側もよく認識をされていて、森林組合とも話をしているのです。しかし、これをうまく動かしていく前提条件がそろっておらず、「おひさま進歩」にしましても、薪ボイラー事業から手を付けているわけで、それ以降に進むかどうかについては慎重に見極めているところだと思います。本当に燃料としての木材が経済的に回る仕組みの中で、量的にも十分集まるのかどうか、団地化、集約化というものが、本当に森林・林業再生プランが想定しているような形で実行できるのかどうかということについて、恐らく慎重な議論がなされているのだと思います。

それに比べますと小水力の場合は、ご質問をされている方も「利水権」の問題ということに言及されています。これは所有権ではないですけれども、ある種の権利です。これをそれぞれが持っているのをどのようにしているのですかということなのですから、これは集落単位でそれを持っているわけです。ですから、森林の話聞いていて難

しいなと思ったのは、本当に個々に分断された所有権で、自己完結的な権利ですので、束にして議論するというのがなかなか難しいのです。ただ、水の場合は性質が違うのか、後で那須先生、その他先生方にコメントを頂きたいのですが、流水の場合には、ここからここまでがあなたの分という形で物理的に何か権利を個人的に分離できるわけではないのです。個々は確かに権利を持っているのですが、分離できるわけではなくて、従って、その河川を持っている集落全体を相手に議論することになるのです。そこも限界集落とまでは行かないのですけれども、将来的には人口減少で存続の厳しいとみられている集落です。小学校が存続できるかどうかぎりぎりのラインであり、これ以上、人口減少が進行して子供の数が減ると小学校もなくなってしまう。そうすると、もう集落としての再生産ができない。こうして将来像を描けない中で、この小水力発電をやることによって売電収入が生まれ、その売電収入を再投資して地域を浴していく可能性について、住民は初めて知らされます。そのようなことを知ると、非常に住民は希望をもって元気になっていくわけなのです。

座して死を待つわけではないのですけれども、このまま何もせずに衰退していくのか、それとも自分たちとして、水利権を集約化して行って、みんなのために共同で権利を使い、新しい事業を起こすことで、その売電収入を地域の再生に役立てていく。そうすると、実際にすでに動きは始まっているのですが、移住してくる人も現れてきますし、その地域に残ろうという人も出てきますし、ベクトルがこれまでとは逆に良い方向へ向いてくわけなのです。ですから権利を集約化して、共同で利用するという形で、個々の人たちが所有権に固執せずに、みんなで議論をして将来に展望が開けるような形で権利を利用していくという方向にポジティブに持っていくためには、外からの働き掛けがなくてはあり得なかったと思います。実は、いろいろな補助金をもらって協力し、役所以外の方にも協力していただいて、小さなレベルのワークショップを何回も開催しています。まちづくり協議会というものが飯田にあるのですけれども、そこを舞台にした説明会やディスカッションなども、既に何回も重ねていますし、それをさらに小分けした小さなワークショップも開催して、小水力発電とは何かを知らせることから始まり、やがては住民自身が事業を興す可能性について、議論を興して行っています。こうした展開を行うことで、飯田については、この問題はクリアしてきたと思います。取りあえず、以上です。

(松本) ありがとうございます。那須先生、お願いします。

(那須) 質問プラスで二つ言いたいと思います。まず、ダークベレットです。先ほどの写真で、黒っぽいベレットが出ていたのですが、性能は違うのでしょうかということです。カロリーは一緒です。違うのは、灰の量が、多分3倍ぐらい余分に出てきます。ホワイトベレットだと0.2%か0.3%ぐらいですけれども、ブラックベレットは1%から1.2%ぐらいが出てきます。これは結構大きくて、例えば10アールぐらいのビニールハウスでブラックベレットをたいていると、月4kgぐらいの灰が出てきますけれども、それが3倍、4倍になってくると廃棄物の処理費用が掛かりますので、なるべくならホワイトベレットの方がいい。いろいろな考えがあるのですけれども、ちなみにわれわれはホワイトベレットを作ろうとしていますし、パーク、木の皮は乾燥用に使うということで、燃料に使うということで、全部使い切るということです。農家の人が使いやすくすることと、無駄なく燃料に全部使うということで、灰は工場の中で処理をするということなのかと思っています。

もう一つの質問で、発電で、木材の確保というのは非常に重要で、供給量と購入コストについて、地域ぐるみの協力体制が必要ですか、かなり調整が必要でしょうか、調整が大変でしょうけれどもというご質問です。これは、今、鋭意、進めているところではあるのですが、かなり大変だとは思いますが。供給量と購入コストですが、ある意味、電力を売る方は決まった値段で買ってくれますので、材料の方が、まさにお話ししましたとおり、決定的に重要です。そこがうまくいかないと経営リスクが非常に高いということで、全国的にも、先ほどは言わなかったのですが、二十数カ所を回って、日本にはバイオマスがなじまないという間違った総務省のレポートが出ています。あれは、要は、そのような供給側の問題です。材料供給の不安定さというのが決定的に原因になっているのがほとんどです。

あとは、もともと国が出す補助金が、採算が取れる規模の額を出しません。最初から試行後は無駄になってしまう程度の補助金を出していると言った方がいいのかもしれませんが、その二つが、結構、大きな原因です。ですから、総務省はあのように言っていますが、国が自分でつくっている原因だと思います。私は地域ぐるみの協力体制が、非常に大事なのだらうなと思います。先ほどの飯國先生の話にありましたけれども、いかに地域の方の協力を得ながら、量と値段を合意していけるかが決定的で、まさにそこに努力をしながら、年末まで安定的に確保しようという努力をしているところです。

このような事業をやっていく上で、先ほどの諸富先生の飯田市の事例があったのですが、それを実は去年、高崎市で地域活性学会というものがあって、確か、市長にお会いしたのです。公民館の職員がパワーになっているというのは、私も実際そうだなと思い

ます。地域で何かを動かすときに、やはり人間関係をつないでやらないと動かないので、それを公民館にいる人たちは、日々、業務として、多分やっているのでしょう。顔つなぎといいますか。経営の中で何が資源ですかと、これも前に一回聞かれたことがあるのですが、われわれの経営資源は、やはり人間関係です。別にお金ではなくて、人間関係でビジネスをつくっていていると思います。

いろいろなレベルがあって、先ほどの公民館の職員というのは、地域レベルでつくっています。これも大事です。われわれも、現実には、そのようなビジネスを始めるときに、そこもそうですし、ある意味、大中小で言うと、地域の小規模レベルのところと、まず大です。大というのは何かと言うと、実は、われわれは大学に勤めていまして、うちの会社の会長は、もともと民間企業の経営者ですけれども、大学の教授にお金を貸すこと危ないものはないです。大抵、つぶしてしまいます。それでも大手都銀が勘違いしたのではなくて貸してくれたということ自体が奇跡だったわけです。それは、いろいろな人間関係、お互いの人間関係を保ってきたということだと思いますが、それでうまくいったのです。

大があって、小があって、中ということなのですが、実は中が一番厄介でして、結局、小を積み上げていくしかないのですが、先ほどの産業クラスター、組織間のクラスターと言ってもいいのですが、そこをうまくまとめて事業を安定化させようとなったときに、いきなり中でいっても、結局は失敗しますね。そこは階層的になっていて、大で全体の枠組みを押さえながら、小を積み上げていくという、抽象的な話で申し訳ないのですが、今、ビジネスをまさにやっているところなのですが、そういうふうにやっていかないと、恐らく、地方でのこのような事業はうまくいかないかなと思います。先ほど、まとめていただいた中に、合理的な人間という話がありましたが、人間としては合理的ですね。経済的には超合理的です。超合理的であるが上に、非合理的だというのが結論でして、大抵のものはつぶれていくというのが、典型的なパターンだろうと思います。

それから、先ほど公の機能という話がありましたが、それと再生エネ法の法律上の正当性ということがあったのですが、FIT、再生エネ法というのは、私は正当性があるのだと思います。いろいろな目的がありますが、基本、お金の流れを適正化するということです。日本全体を考えたときに、これというのは、要は、全体の幸せに反するかと言ったときに、都市部と地方部の関係というのをいつも思うわけです。高知県というのは、完全自由貿易主義の共通の通貨を持った、超自由貿易主義国です。そこで年間6,000億円の赤字を出しているわけですから、ギリシャのようなものです。あれも、私はドイツの責任だと思っていますけれども、そのようなことになるわけですから、

ある程度、補助金が流れてくるのは、その補助金とは違う形式で電力がある。その中で地域活性化をしていくことが全体プラスだという意味で法律的には正当性があるのではないかと思います。

先ほど、飯國先生が言われた、要は山の話です。あれを解決するのは、多分、大変だと思うのです。ただ、今の話で言うと、山に価値が生まれてくると動くと思うのです。ですので、山に価値をつくる方法として、材として見るのか、カロリーとして見るかによって、全然違うのです。例えば、丸太で見ると、全体の60%ですけども、カロリーで見ると100%です。残り40%の熱量を捨てているわけです。そのような目で見たときに、山の価値は高まりますし、その山が動くことによって、カロリーを買うというビジネスモデルをつくることによって、木材産業も必ず動き始めると思うのです。山が動くということは、木材産業が動くということになるわけで、今以上に、その材が動くことです。木材産業を動かして、動いた財で燃料を買わせてもらう。また、その逆もあるのかとも思います。そうすると、活性化につながっていくかとも思います。

もう一つは、行政の役割なのですが、先ほどの木質バイオマスもそうですし、この発電もそうなのですが、われわれがこの何年間かやっていて一番感じるのは、やはり何だかんだ言っても、先ほどのとおり高知県は中小企業の集まりですから、信用力も資本金もないわけです。その中で、このように活性化していくというときに、やはり大企業の信用力、資本金に勝つために、下駄というのは絶対に要るわけです。それが補助金なのか、あるいは特別な支援なのか、先ほどの飯田市などは、私はうらやましいですが、そのような形をつくっていくのは、特に高知県のような、あまり強い企業がないところにとっては、非常に重要な行政の役割なのだろうと思っています。

(飯國) 私の方には質問票が1枚来ています。高知県の森林環境税と不在地主の管理の怠慢とはどのような関係にありますかという、これはなかなか厳しくて鋭く、私の報告の真ん中を突くご質問です。私は高知県の森林環境税について設計から第1期まで関わってきました。その設計のときに、やはりこの問題が出てきました。要するに管理を怠った不在地主に対して金を出すことの正当性に関する議論です。

もともと環境税は二つルートがあって、その基礎となるゾーニングについて、高知県は国より先に始めていました。ここでいうゾーニングとは林地区分です。この土地は林業をやります、他方、この土地は林業には向かないので、豊かな自然として残しましょうといった区分をします。このうち、後者の森では林業からの収入がありませんが、下流の人々に水源かん養効果とか生物多様性などの便益を提供するはずで、そこで、

この種の森林については、その維持費の一部を下流からもらってもいいよねという話を高知県ではしていたのです。その頃、ちょうど地方分権一括法が通って、地方で税金を取ってもよいことになったので、そうした税金を高知県でつくろうという話もちあがったのです。

以上の経緯から明らかなように、下流の方からお金をもらって上流に提供しようという発想が県にはありました。ですから、そのような意味では森林の維持を補助する税金を作る点については違和感なく、議論が進みました。しかし、整備をしないまま放置されている森林の間伐をするのに、100%の補助をするという現在の森林環境税の使途の是非については、所有者責任を考慮すべきだとの意見もあって、さまざまな議論がありました。

その後この100%補助金の議論が再燃しました。それはその補助金が年度末に残るようになってからです。100%補助をするのに、所有者が反応しないのです。ここでも所有者責任をどうするか議論はありましたが、結局、当時は制度を変更しませんでした。

先ほどの質問に対しては、高知県の森林環境税の制度では不在所有者の問題を明示的にとり上げていません。ですが、それに関する議論はありましたし、繰り越してお金が残りはじめて、所有者責任問題が露呈したところもあるのではないかと考えています。私は、このことが契機となって、今日ご報告した分析も始めました。

次にお話したい点は私の報告の位置づけです。松本さんからは私の主張は所有者問題が解決しないと、新エネルギーは現実性を持たないといった趣旨であると位置をされたかと思いますが、私の気持ちとしては新エネルギーを本当にやるためには、恐らく、この問題をクリアしないと難しい、つまり発展のための前提条件だというふうに考えています。

先ほど、那須先生がおっしゃったように、新エネルギーで付加価値が十分に得られるのであれば所有者の意識も変わるかもしれません。それを契機に自らの森林の利用や管理を考える契機になるかもしれない。ただ、現状の一定の規模の森林が集まらない状況では、付加価値そのものが実現できません。鶏と卵のようなところがありますが、まずは土地の集積が可能な仕組み作りが重要だと思います。

所有者の管理責任の放棄は、林業に限らず農山村全体で頭を悩ませている問題です。総合的な検討をした上で、私有権をもう少し制限すべきだろうというのが私の意見です。

(松本) ありがとうございます。「非常に面白い」と言うと、無責任に聞こえてしまうかもしれませんが、現実的にも非常に興味深い問題であると同時に、学問的に

も非常に深い問題を含んでいると思います。

ここから先は、一応、私の方から、若干、論点の大枠だけは示すような形にしようと思いますけれども、なるべくご自由に、報告者の先生方及び赤間先生はもちろん、フロアからも適宜ご発言いただきたいと思います。

大枠として示させていただきたいのが、エネルギーです。特にエネルギーという観点に注目して、地域おこしをどのようにするかというのは、恐らくこのシンポジウムの最初の問題提起になるのかなと思います。ただ、そこで、特に事業をどのように進めるかというところで、飯國先生は、前提、条件とおっしゃいましたけれども、例えば、森林の資源を取り出す際に所有者というのが当然いるわけですから、その所有と利用と管理の関係が問題になります。また、行政はどう関わるのか。これをどのように整理して、マーケットベースにうまく乗せていくというふうなことが大枠としては問題になっているのではないかと思います。

まず、エネルギーの話をちょっとだけ先生方に伺ってみたいと思うのですが、諸富先生がご紹介されたお話は太陽光です。今、まだよく分かっていないところを伺いたいのですが、木質バイオマスの場合だと、森林という土地の所有権が完全に問題になるところから、ものを取り出さなければいけないということなのですが、太陽光の場合はそのような問題が比較的少なくて、だからこそ先にそこは動き出したという理解で、大体、大丈夫なのかということをお伺いしたいのです。

（諸富） 飯國先生のご報告を聞きながら、あるいは、その後のディスカッションを聞きながら、私もそういうふうに感じるところが多々ありました。幾つか再生可能エネルギーがあって、先ほどのお話では、再エネとバイオマス利用というものを念頭に置きながら、山の問題で所有権という問題に行きつくわけですが、再エネは他にも太陽光や小水力、風力もあるわけです。あるいは、もう少し言いますと、潮力などもありますけれども、それを考えていくと、やはり一番権利関係でハードルが高いのは山の問題なのかなという気がします。

ですから、水利権も問題なのですが、先ほどの飯田のケースで話をしようとしたときに、一応、権利を持っている方全員ではないかもしれませんが、かなりの程度、その集落に権利をもつ住民が住んでいらっちゃって、その集落の将来をどのようにしようかということを、当事者として住民が議論できる環境がまだあるということです。ですから、その権利をどのようにするかという、自分の将来、あるいは自分の集落や自分の子どもの将来と重ね合わせて議論ができるので、ポジティブな方向に行くのです。飯國先生の

ご研究で、さすが、これはやはり社会科学の現地できちんと調査をして、データを調べられて、実態を明らかにするというのは、すごく迫力のあるご研究で素晴らしいと思ったのですが、そこで明らかになってきたのは、権利をもつ当事者が、その場におられないということですね。

当事者がいないので、無関心が支配的となり、その地域をどのようにしようかという議論の場に、権利を持っている人が議論に参加しないので、それが一番問題だと思うのです。となると、究極の問題というのは、やはりいろいろな意味で「外部不経済」と経済学でよく言いますが、山が荒れるという問題もそうですし、「外部不経済の内部化」の論理を応用すると、本当は権利を集約化して、その山を、本当にその地域に役に立つ、その地域活性化のために使いたいのには私的所有権がネックになって、しかも、その私的所有権というのは法律上あるだけで、もうその人は存在しなかったり、外に行って、もう関心がない人だったりするわけで、それは本当に守らなければいけない権利なのかを考えなければならない。しかも、もはや山は、山主さんにとっても経済価値を生まないわけです。そうでありながら、周りの人がその山を利用できない根っこに、所有権の問題がある。しかし、現実にごうした問題がネックになって、周囲の人々に山の荒廃という点で悪影響を与えているわけです。これを、所有権はそのままにしながらも、その地域に実際にいる人たちが、山をこのように使いたいという合意が形成された場合に、所有権を切り離す形で、その利用権を集約して住民の集会的意思決定にしたがって共同利用できるような道を切り開くべきではないでしょうか。そして、所有権に何らかの形で補償をするから利用させろというふうに話を持っていくことはできないのかどうかということが、次の社会科学の課題であるような気がします。

(松本) 私が司会者なのに、勝手にしゃべると「何だこいつは」という感じになってしまうかもしれませんが、私からレスポンスさせていただきます。飯國先生の代弁をするわけではありませんけれども、飯國先生がおっしゃったことの中身の一つは、「結局、森林環境税で補助金を財源で確保しました。しかしながら、補助金を落としたけれども、意外と使う人がいなかったというお話であったので、そうするとインセンティブを単に与えるというだけの問題ではないのではないか」ということではないか。それが、多分、問題提起だと思うのです。私が先ほど提起をし忘れていて、かつ諸富先生がご指摘されて非常に重要だと思った点は、やはり、人が地域にいないということによって、関係が失われ、かつ外部性が生まれるというふうなことが、ご指摘として非常にあったと思うので、そのあたりをどのように構成するかです。それが描けると、結構、面白

いのではないかと。那須先生、何かございますでしょうか。

(那須) 赤間さんの法令上の見解をお聞きます。

(赤間) 私がコメントするようなことではないですけども、飯國先生が森林法に言及されたように、強制力を持って、実質的に何らかのサンクションを課すというのは一つの手法としてあります。しかし、我が国においては所有権尊重の考え方が強いので、そこまでうまくいかないのではないかとというのがあります。また、那須先生と諸富先生に質問なのですが、行政訴訟で多いのは、いわゆる第三セクターが破綻したときに起きる問題です。長野の安曇野で起きた事例では、トマト生産に対して自治体が債務保証をしたので、事業破綻後の公金支出が住民訴訟で問題になりました（平成22年8月30日、東京高裁平21（行コ）298号）。県や市の債務保証、これはどのようにお二人はお考えになるのかということをお伺いしたいと思います。

(諸富) 具体的にどのような問題でしょうか。

(赤間) 今回のような新しい事業を立ち上げる場合に、銀行から資金を借り入れる等をした場合に、要するに連帯保証や債務保証を自治体が行うのか、という問題です。

(諸富) それは、飯田の場合、市は全く負いません。純粹に民間事業としてやるので、何か問題が起きた場合には、事業をやる方が全部負います。その代わり、リスク管理をしています。特に原さんは大学を出た後、実は金融業をやっていたりしゃったのです。ですので、リスク管理については、もちろん習熟されていますし、事業が失敗する場合のことも想定されています。損失が生じた場合のリスクが他の事業に波及することを防ぐために、ファンドは、実は全部小分けしされていて、一つのファンド事業が失敗しても、他のファンドにその損失が波及しないようなリスク管理をしています。リスクがこうした発言した場合でも、それを局所に抑え込む、それでもカバーしきれないリスクの顕在化については、自分が負うという覚悟はされています。

(赤間) 全国的に一般論として、県や市が債務保証のようなことを負うことには反対でしょうか。高知でも、あるいは他のところでも、一般論としてそのようなことはすべきではないと、先生は反対でしょうか。

(諸富) 債務保証を負う何らかの公益的な理由があればいいのですけれどもね。一番の問題は、それがプラスの効果、要は信用補完をすることによって、本来ならば採算に乗らないような、あるいは民間の金融機関が危なくて貸せないというようなものでも公的債務保証があることで、民間金融機関が資金を貸せるということだと思うのですけれども、それが起こすモラルハザードが心配です。しかし、再エネ事業と言えども、事業を始める方は、いくら再エネで規模が小さくて、実は十分な経営としてのノウハウがまだ乏しいといえども、自らがリスクをしっかりと管理し経営する主体になるのだという責任とともに、発現しうるリスクについては自分が負うという覚悟を見せなくて、周りの人が付いてくるだろうかと思うのです。最初から債務保証があるならできる、ということを書いてしまうことによって、この方は公共部門におんぶに抱っこで、いざとなったら救済を求めるのではないか、というのが見えてしまいます。その瞬間に、周りが引いていくと思うのです。

(赤間) どうもありがとうございます。那須先生どうですか。

(那須) 答えにくいのですが、多分、われわれのケースで言うと、銀行からお金を借りています。これは、プロジェクトベースのファイナンスなので、金利は多少高いですが、少し取られている担保はありますが、個人保証は取らないということなので、そこはクリアしています。そこまでやってくれたので奇跡なのです。ですから、行政が債務保証をするという必要もないということです。逆に、補助金をもらうわけですが、つぶれたときに、補助金の損害はどうなるんだと、逆にそちらの方が心配です。

ですが、先ほどお話ししたとおり、ビジネスなどというのは、いくら優秀な経営者でも、10個立ち上げて三つ成功したら、これは会社としては御の字なので、その一部の問題、行政がそのようなビジネスにはリスクがあるということを理解しないで対応することと、かえって、事業を立ち上げたい人の足を引っ張るということにもなるのが最大の問題かなというふうには思います。今回の場合、要はプロジェクトベースで、担保をほとんど取られなかったということで、個人保証を取らないということでラッキーだったわけですが、逆に言うと、それぐらい信用されなければ、事業として手を出してはいけないうふうにも思いますし、銀行はそれで信用してくれたわけですから、行政に債務保証を求めるということは、私は、個人的に反対です。それはきちんとビジネスとして成立するものを、責任を持ってやるということのわけですから、与えられた環境の中で、それをきちんと経営として判断することが基本ではないかと思

います。モラルハザードのようなものが、当然出てくるかなというふうには思います。

(赤間) どうもありがとうございます。

(松本) ぜひ、何かありましたら、伺いたと思いますが、もしなければ、私の方からいろいろと分からなかったことを少し伺って、それで所有権の話は最後に持っていきたいと思っています。そこに行く前に、那須先生に、お伺いしたかったのですけれども、先ほど飯國先生から出てきた話の中で、なかなかまとまったボリュームでかついい値段で、木材が出てこないのではないかという話がありました。しかし、那須先生は実際にその事業を立ち上げられているので、あまり細かく聞いてはいけないのかもしれませんが、宿毛の辺りで事業をやられていて、何かうまく条件が合うところがあったということなのです。要するに、最初に条件の良いものに手を付ければ、確かに銀行も乗ってきてくれそうな気もするので、そのような条件が整っていたというのがうまくいった理由の一つなのでしょうか。

(那須) 銀行というか高知県もそうなのですが、材が具体的に確保できるという、要は書類上の保証と言いますか、それは求められないわけなのです。それは書類上なので、書類上と言うと無責任ですけれども、要はそれを確保するということで、関係者のご了解を得て、出しているというのは基本です。ただ、その後、具体的に、ではどのぐらい、幾らでということについては、個々の話なので、そこから努力が始まるわけです。ですから補助金や融資が決まったあとも、継続してそれを確保していくという手順ですので、それが、条件になっているということではないです。逆に言うと、それだけのリスクがあるのだけれども、主に銀行ですけれども、そこは信用してくれたということだろうと思います。

(松本) もう一つだけ、しつこいですが、これは3人の先生方にご意見を伺いたいと思っていたのですが、コモンズ論という学問的な領域があり、その関係でこのシンポジウムもあるので、その中でよく出てくる概念で「信用」という概念があります。それがまさに赤間さんが、今、聞かれた、例えば債務保証をするかという、要するに、そのような金融ベースの信用の話もちろんありますけれども、それと同時に、当然、社会関係資本というような言葉も出てきましたけれども、人的なネットワークなど、そこから出てくる信用のようなものもあると思うのです。要するに、今、那須

先生にしつこく伺ったのは何かと言いますと、結局、その信用というのは、中身は何なのかということです。それに関して、三人の先生方のご意見を伺いたいと思います。

（諸富） 那須先生は素晴らしいと思いました。やはり那須先生の人柄と、多分、先生は何年間ぐらい、この地で。

（那須） 10年。

（諸富） 10年、ということで、その10年の間に蓄積されたネットワークと、それからやはり、那須先生の知識や技術の蓄積で、那須先生だけでなく、那須先生の周りにいらっしゃる方々、那須先生の事業に理解して協力されている方々の、塊のようなものが、全て集積して一つの信用を形成しており、社会関係資本、あるいは人的資本というふうに言うのですけれども、そのようなものの蓄積が、恐らくビジネスを成功に持っていくであろうという見通しを周りの人に与えるわけです。それに向けて努力をしていらっしゃる、那須先生の行動と姿勢も見えるわけです。この方は、途中で投げ出したりするようなことをしない方だろうと。あるいは、新たなことが起きても、事故が起きるリスクが現実化しても、正しい対処をして、それが広がらない、ビジネスに根本的な毀損にならない段階で問題を抑え込むことが、この方ならでき得であろうというようなことがあってのことで、多分、銀行は判断するだろうと思います。それだけ担保されているのです。担保を押さえないと、普通、こういうファイナンスはなかなか難しいです。

本当だと、ファイナンスを組むために、相当な調査をしますので、場合によっては与信会社に調査をさせて、こんな大量のレポートを出させて、それでビジネスが本当にリスクも含めて成り立つのかということをチェックさせて、ようやくゴーサインを出すので、コストだけでもものすごく高いのです。その段階で、再生可能エネルギーで微々たる利潤のものであれば、とても割に合わないのが、通常、プロジェクトファイナンスを適用するのは無理だと言われる領域なのです。そこが通ってしまったということは、よほどだということだと思います。

やはり同じように飯田も、原さんは「歩く与信」と呼ばれていて、歩く信頼できる人、与信が歩いてくる人だというぐらいなのです。ですから、信頼が神格化されているということなのです。結局、金融の世界でもメガバンクの世界と、それから地域金融の世界は、よく話を分けたりします。つまり、リレーションシップバンキングという言葉があるように、信頼を社会関係性の中で生み出していくのです。それがメガバンクだと、メ

ガバンクの中で人事異動があって、3年に1度ぐらい、全然関係のない任地に振られて、支店を回っていたりします。ですから、全然、地域も分かっていないし、誰々さんごどのような人で、家族関係はどうなっているなどという事情は分からないのですけれども、地銀や信金は地域に密着しているので、その人の人柄から家族構成まで、場合によっては先代から知っているという世界です。ドイツでも、再エネと地域金融機関による融資の関係を調査しましたが、地域密着型のフォルクスバンク（国民銀行）などは、まさに顧客の家族構成から誕生日まで全部個人情報が入力されている中で、この人に貸せるのかどうかをその人の信用判断で見極めがつくと言うのです。その人は信用できるのかという情報が、密着した関係性の中で蓄積されているのです。

そのような意味では、銀行と信用、金融と信用ということを考えた場合に、地域でやる場合には、人間とその人間関係の蓄積によって信用をつくり出し、通常なら「ん？」と思うような、メガバンクならバツを付けるところでも、地域金融機関の側にも、地域に新しいビジネスが発展して、所得を生み出してくれないと、結局、自分たちの収益が縮小するだけです。多分、本当は貸したいのです。なので、そこを貸せるかどうかの判断を人間とバックにある無形の資産に着目して、この方ならビジネスをつぶさずにやっていけるとメガバンクなら判別がつかなくても、地域金融機関なら判別できるという利点があるはず。仮にうまくいかなくても、大きく元本を毀損することはないだろうという判断をしているのです。それがすごく、那須先生の話聞いていて、なるほどという気がします。

(松本) 歩く信用の那須先生。

(那須) 私は信用はないです。あるかないかは分かりませんが、多分、私が社長をする上に会長がおられて、会長の信用がやはり絶大です。やはり地域の信用というものはそのようなもので、先ほどの信用ということ言うと、これほど地域特性が反映されるものはないと思うのです。いろいろな地域で複雑な事情があり、構造があるわけですが、そこにうまく入って行って、信用をつくっていただいているということだと思います。みずほ銀行と四国銀行なのですが、実は四国銀行の方がもっと貸してくれていて、ですが、みずほ銀行が決断してくれたので、みんなが動き始めたということです。ただ、今思い起こすとよく信用したなど。それは、例えば、われわれは事業を始めてやっていくときに、毎月訪れる危機をどのように乗り切るのだということを綱渡りのようにやっけていまして、その綱渡りをやっているわれわれを、よくその前に信用したなど、今

は思います。今は安定してきましたから、いいのですけれども。そのようなところでは。

ですから、先ほど言われたとおり、そのような能力はないと思っているのですが、ですが、そのようなリスク回避能力のようなものが金融の中では出資する条件としては多分一番大事なのだらうなと。この経験をした私が金融機関に行ったら、やはりそれを基準にという気はします。信用ということ言うと、先ほども出ていたのですが、資本金とともに、やはり高知県の企業は大企業に比べて弱いわけです。ですから、そこを補完する、与信を補完するような機能を、地域、行政を含めて、あるいは銀行と行政がタイアップする形で、つくっていけないのかというのはあります。そうすると第二、第三の地元企業があるボリュームを持った、小さい事業ではなくて、本当に地域の収入を増やするような、数十億円単位の収入を増やすような企業というものが生まれてくるのではないかと思いますので、そのような制度をつくっていく必要があるのだらうなと思います。

(飯國) 信用というキーワードでいいのですか。銀行という話だと、私はノーコメントになりますが。

(松本) 信用でいいと思います。

(飯國) いいですか。森林に関する信用では、事業者と土地所有者との間の信用(信頼)が重要かと思います。この信用(信頼)は森林組合がずっと組合員に情報を発信を続けていると形作られるものだと思います。先日、調査した森林組合は、非常に優秀で、毎年1回、総会の資料を渡して、必ず送付していました。そこはいまでも組合員との連絡がきちんとしており、それこそ信用される森林組合となっています。しかし、どうも、普通は、そこまで小まめなことはしないようです。

連絡をとっていない多くの森林組合では、森林組合と組合員の間のまさに信用(信頼)がなくなります。そして、この状態が長く続くと、多分、森林組合からぼつんと、間伐しませんかと言われても、そんなものは信じられるかという話になると思うし、ちゃんとやるかどうか分かりません。ですから、その関係をもう一回、組み直す必要があると思います。

でも、いったん壊れてしまったものをどうするのか。これが難しい。どうしようかと思ったとき、この前、全然別なところで「はあ、そうか」と思った事例があります。中山間の介護サービスを大手の株式会社が請け負うという話を聞いたのです。都会にいる息子さんたちや娘さんたちが預けたいと思ったときに、その担い手は、今までは、もっ

ばら社会福祉協議会だったのです。その代わりにクロネコヤマトが入ろうというのです。運輸会社だからこそ、日常的な接触が可能であり、その中で信用（信頼）が生まれる。その信用（信頼）を基礎に介護サービスを展開しようというのです。信用（信頼）を考えさせられる事例でした。

（松本） ありがとうございます。非常に面白い話を、後でまた議論を続けられればと思いますけれども、恐らく時間が、若干オーバーしてしまうかと思いますが、大丈夫ですよ。若干であれば。

重たい話を最後に持ってきた方がいいか思いまして、恐らく、森林の利用などという話になるときに、最初から申し上げているように、所有が細分化され過ぎて、利用と管理がなくなっています。それから所有権者がそこにはいないということによって、先ほどの信用とも関わりますけれども、ネットワークが失われているといく状況を、今後どのように改善していったらいいのかというのが、今日の提起された問題の中で、私にとって、法律学者ですので、一番、やはり重要な問題でした。そのあたりににつきまして何か、今すぐ解決策ということはなかなか難しいかもしれませんが、何かコメントがありましたら、ぜひ伺いたいと思います。最後は赤間さんも法律学者ですので、ぜひコメントをお願いします。最初に、赤間さんをお願いします。

（赤間） 私の質問は、もうほとんど答えていただいたと思うのですが、特に第三セクターなり公社の発想を諸富先生が、ドイツの事例で持ってきていました。それから地産地消で、今すぐというわけではないのですが、発送電分離の関係で、今後、どうあるべきなのかと、それができれば、地方はもう少し明るい見通しになるのか、こうした大きなテーマを三人方にお聞きしたいのです。

（松本） 問題提起ですね。分かりました。すみません。よろしくをお願いします。要するにエネルギーの話における、所有、利用、管理のようなところと、それから森林の話です。二段階になってしまいますけれども、お考えを伺えたらと思います。

（諸富） そうですね。所有、利用、管理の話は、簡単にいかないのですが、やはり、なかなか所有者が自発的に集まって、さあどうするかというふうにはならないと思うのです。自分たちの所有権の枠だけに関心があって、それすらなくなっているわけですから、この問題を解決するとなると、まずは行政と森林組合なのでしょうね。問題解

決に向けて、何が必要になるかを議論し、その地域を要するに担っている人で、地域の将来に非常に関心を持っている人たちが、最初にこの問題に取り組んで、障害となっている問題を乗り越えていかないと駄目だと思います。その場合には、やはり、所有権と利用権の分離をするしかないのではないかと思います。

所有権そのものを変えるのは、民法の根本問題を揺るがすことになるので、これはなかなか難しいとすると、その所有権は保持しながら、利用権をどのように分離するかが問題になります。所有権と利用権は一体だとされてきたと思うのですけれども、そうするとまずい問題というのは全国でいっぱいある。例えば商店街でも、商店主さんが廃業したいけれども、かろうじてやっている。ですが、ビジネス的には全くイノベーションがないので、商店街はどんどんスーパーマーケットにやられて落ち込んでいきます。ところが、所有権と利用権を分離して、まちづくりのタウン・マネジメント・オーガナイゼーション（TMO）を立ち上げて、所有権はそのままにしていながら、TMOが利用権を束ねて管理し、商店街づくりを担っていく。商店街全体を見渡して、どこにどのようなショップを入れるとか、その代わり所有者には賃料を払うというふうにして、利用権をうまく活用していくことによって、有名な丸亀市のように活性化する商店街が出てきています。

同じような仕組みを森林に入れられないでしょうか。つまり、森林マネジメントオーガナイゼーションのようなもの。本来は森林組合の役割なのではようけれども、そのような発想はないと思いますので、そのようなものをつくって、地元の行政が関与しなければいけないわけですが、利用権を分離しつつ、束にした利用権をその地域が最適になるように利用して、配分していくメカニズムをつくり出す。所有者には経済的な補償を若干することで納得していただくしかないように、私は素人としては思えるというようになります。

それから、赤間先生の公社の点、言及していただいてありがとうございます。今日はテーマにならないと思ってきたので、全く言及しなかったのですが、やはりエネルギーというのは、その地域の人が生きていく上での食料と並んで、生活のベースだと思うのです。これを本来、民間企業のビジネスとして任せるのがいいのかどうかという点については、本当はずっと議論があり、ドイツでも議論がずっとあるのです。ドイツの場合は、そこはこういう都市という形で、土地から切り離された人たちが集まっている場所で、エネルギーを保障するためには、公が責任を持ってやっていくべきだという観念が共有されています。その実施主体が、エネルギー公社になっているのです。日本でも、戦前は結構、都市によって公営企業をみんなつくっていたのですが、それ

が戦時動員体制になっていくにつれて、合併を強制的にさせられて、それが現在の9電力体制になったということです。

今、再び、その地域でこういうエネルギーが問題になってきたときに、地域のエネルギーを専門的にやる主体がいないのです。ですので、それをどうして生み出していくかは、結構、今後の大きな問題になるのかなと思っているのです。公社という形でやるのがいいのか、あるいは、飯田市でも公社を実は考えているのですけれども、ですがやはりおひさまのような民間会社が育ってきているので、このような方々に最大限伸びてもらい、そのための土俵をつくるのが公共部門の役割であって、エネルギーはやはり、そうは言っても公共的なものなので、公共的なラインから逸脱しないように土俵を公が決めるけれども、その中でブレいしていただく方は民間という役割分担もあり得るのです。公社というやり方も、一つの問題提起ですが、いずれにせよ、エネルギーを地域でマネジメントする公益的な主体をつくる必要があるというのが趣旨です。

(那須) 難しいのですけれども、在り方とどう持っていくかというのを二つに分けた方がいいかもしれません。例えばビジネスなのか、あるいは公社的にやるということになるのかという話をすると、官と民の役割分担が重要なのです。官ができることで民ができないことはないわけで、民ができていて官ができないこともないわけです。それはどちらがやる方が効率的かというだけです。例えば消防活動を民がやっても何が悪いと言われたら、それは多分、それでいけるはずなのです。そのようなことがあるので、断定的には多分言えないと思います。ですが、例えば発電、電力会社というのは、要はフルコスト原則で値段も決まってやっているわけですから、ある意味、公社です。民間会社というよりは公社だということなので、どちらとは決められないです。効率的に運営できる、しかも民間の効率性が入っているということの形態でいいのかと思うのです。

例えば飯田市でも将来やられると思うのですが、それを公的な主体でやるべきかどうかという話のときに、私は民間でもいいのかなと思うのです。いわゆる社会起業家などという言葉があります。私はあの言葉が大嫌いで、採算に乗らないものを社会起業家などという美名で成立するわけがないだろう、ごまかすなと思うわけです。そんなものはちゃんと商売として立派に成立して、初めて世の中に認められて、世の中に役立つわけです。私はそういう考えです。基本、民でいいのではないかというふうには思います。

また、先ほど、所有といわゆる利用という話がありました。まずは、インセンティブが与えられて、それで民間の中で動いていくというのが、私は基本かもしれないと思います。これも、非常に小さな地域の問題と、もう少し規模の大きなところとでは、動き

方が全然違うと思うのです。例えば小さいところで言うと、活性化というのは、一人独裁者がいたらうまくいくと言いますね。なぜうまくいくかという、この人はとにかく強引にするものだからとよく言うわけです。例えば、エネルギーの観点で言ったときに、それでは多分うまくいかない。インセンティブで駄目ならば、制度環境を整えていくというステップで、私は考えていくのだろうなと思います。答えにはならないのですが、そのようなステップバイステップで検討していかないと、ここで答えは言えないかなと。無責任な答えはできないなと。

（飯國） エネルギーは公か民かという話に関しては、送配電分離で、生産は民でいいのではないかと思います。ただそうした主体は高知県のようなところではなかなか、それこそ育たないので、それをどのように育てるのか、人材を含めて、これは真剣に考えないと、多分、民と言っても誰もやらないという話になると思います。

所有権に関しては、一応プレゼンをしているので、あれ以上はないのですが、もともと森林の土地は、一方で「私」の顔、一方で「公」の顔を持っています。けれども、土地の管理については「私」の権利が貫徹しているところに、一番難しいところがあるような気がします。そこに制約が入らないのであれば、「私」の人たちが「公」のところに興味を持って、そのような使い方をよしとするような、インセンティブをなんとか設計したい。小さな土地であつたら、あなたの小さな土地がここにあるというようなことを、衛星画像か何かで、もっときちんと見せるようにつくった上で、そこを管理する方法と成果をみせる。その上で、あなたの森林を管理すれば温暖化に対してこれだけ貢献できますというようなことで参加を促すといった試みも要るのではないのでしょうか。もちろん、そうした仕組みだけで動くとは思いません。しかし、私有権への制約が短期的に具体化しないのであれば、所有者に管理を促す何らかのインセンティブが欠かせないと思います。

（松本） また時間が来てしまったのですけれども、聞きっぱなしで申し訳ないと思いますので、幾つか提起された問題というか、空き家のお話との関係です。そこは実は法学者の中で、結構、議論がありまして、それだけお答えして最後にしたいと思います。確かに比較の話は、実は、結構出ています。緒方賢一さんなど、法社会学の方が、よく空き家との比較の議論をされています。空き家は都市部の真ん中にあるので、所有に所有者がこだわると思うのです。ですから、召し上げ、あるいはその所有権を誰かに手離せということは、非常に難しいと思います。そうすると、やはり行政がうまく関わって、

かつ所有と利用を分離するという話です。

ですから、諸富先生は結構その説に乗りやすい気がするのですが、森林の方は、本当にその価値がやはり、特に細分化されればされるほど、小さくなっていくので、そもそも関わる労力自体が嫌だと思うのです。そうすると、恐らく、所有権を放棄してもらう方がいい。ただ、どのように放棄してもらおうかというのは非常に難しく、小さいものをばらばらに行政に引き取ってくれと言われても、これは管理コストばかりかぶることになるので、その辺の後始末が難しいのですが、とにかく、高知のときからずっと、ここにいろいろと議論してきたものが、どちらかという、やはり、放棄をうまく進める方向も真剣に考えるべきなのではないかという議論がありました。そこだけは申し上げた方がいいかと思います。

また、いろいろなところで議論を続けさせていただけたらと思います。非常に、司会が慣れていなくて、恐縮なのですが、最後、一言ずつ、もし何かございましたらお伺いして、締めくくりにさせていただきます。一言、何か感想でも構いませんし、課題が何か出てくると、シンポジウムとしては、このような課題が残ったというようなものがつくりやすいと思いますので、一言ずついただけたらと思います。

(諸富) この問題は、大きな枠組みとその下での主体の問題と二つセットで議論をしなければいけないことだと思うのです。赤間先生の最初のコメントでは、FITは広い目的があってということなのですから、やはり、これがなかったら、地域の取り組みもなかなか展望が出なかったですし、FIT導入前は、大変ご苦勞をされた暁に、結局はなかなか採算が合わないから進められないという声も頻繁に聞いていました。ですが他方で、飯國先生のお話ではないですが、その大きな枠組みをつくったところで、地元主体の立ち上げがうまくいかないところではスキームだけがあっても、物事が進まないということなのです。せっかく条件が整備されたので、社会科学としては、地域のマネジメントの問題やビジネスの問題、今日、出ている信用と金融など、公社なのか民間なのか、行政の役割といった、いろいろな社会科学的課題、人文科学的課題を解いていくことがすごく大きな課題だとの感想を持ちました。

(松本) ありがとうございます。那須先生、お願いします。

(那須) このFIT、再生エネルギー、木材の話をするにつけ、地域活性化がわれわれのある種の目的なのですが、事業をつくるというときに、制度環境をこの経験を生

かすということで考えたいと思います。先ほど言った銀行と行政、それと民間です。銀行と行政が、どちらかという連携して、制度環境を整えないと、このような地方では、なかなか物が動かないのだろうというふうには思います。ただ、銀行が行政の影響を受けると逆効果があるかもしれないので、それは、軽々には言えないのですけれども、よく勉強しなければいけないと思います。

それから、このような事業を儲けようでやろうものなら、とても手を付けなかったと思うのです。こんなに大変な思いをして。大体、起業する人というのは、儲けようと思っていないと思うのです。ほとんどの人は夢でやっているような気がしまして、そのような人をうまく支援できるような制度を、少し、今までの行政のスタイルではない形でつくっていくというのが、制度論として議論が必要ではないかと思います。

(飯國) 一つは、勉強不足です。例えば木質エネルギーの生産費に関しても、切り出しから電気の販売まで、全然、まだ数字が追えていません。それをきちんとやらないと議論を組み立てられないなということを改めて認識しました。もう一つは、私が今まで環境関係でいろいろとお世話になった方が、今日は随分来ていらっしゃる。それに加えて新しい方にも出会いました。今日のシンポジウムでみなさんの力を感じています。ひとこと言うとなれば、一緒に頑張りましょう、です。

(吉尾寛(高知人文社会科学会会長)) 松本先生、せっかくなので、このような機会は1年に1回なので、フロアの方にぜひ、意見や感想を取っていただきたいのです。

(松本) 司会が非常に下手ですが、ぜひ、ご意見を承れますと嬉しく存じますが、いかがでしょうか。このようなところで高知では絶対手を挙げる人がいるというふうに思っているのですが、ちょっとむちゃ振り……。ボタンを押していただければ話せるということです。

(質問者1) 諸富先生にお伺いしたいのですが、島根県で、過疎地域の集落支援など、そのような業務をやっている、特にエネルギーとの関係で自治運営組織と特に再生可能エネルギーによりまして、資金やそういったものを生み出す場合の組織の関係性はというふうに飯田市の方ではなっているのか、その辺をお伺いしたのですが、

(諸富) 市役所の方ではなくて、もう少し地域レベルの話ですかね。多分、お手元に配っていただいた資料の、エネルギー自治と住民自治と書いてある資料があって、それをお読みいただければある程度お分りになるかと思います。飯田市で住民自治組織の中核的な役割を果たしているのは、「まちづくり協議会」です。ここが、本来的には自治会なのですけども、自治会とはまた違う形で、自治会に併走しながら、テーマごとに、生活安全の中で委員会があって、さらに公民館も実はこの中に位置付けられていて、双方に連関する形になっています。これを、自治振興センターというところにありますけれども、これは法定の組織なのですけども、こちら側の行政系統の組織、こちらにも実は職員がいるのです。さらに公民館、地区公民館、分館にはさすがにいないのですけれども、地区公民館に主事と書いてあるものが先ほどから言っています、ローテーションで送り込んで、また本庁に戻してというふうに使っている、公民館主事のことなのです。

これとは別に地域振興センターの方にも実は人が配置されています。飯田市は合併を重ねてきましたけれども、旧村単位で、公民館や地域振興センター、実は旧来の合併したところのお役所なのですけども、そこから一切手を引かずに、その自治組織を基本的に残すという方針でやってきているのです。ですので、公民館は全部で20あって、20の下にさらに分館がきめ細かく配置されていまして、全部で分館は103館もあります。一応、職員配置をされるのが、その地区ごとに20の公民館ということになります。それ以下は全部住民自治組織で運営されているということになります。

そのような意味では、公民館が、多分非常に重要なところです。というのは、自治会はどうしても行政の縦の系統で情報が流れてきていて、自治会から何かが発意したことが住民で自ら地域のまちづくり課題を自治会ベースで話し合って、それを町と話し合うという形はなかなかなくて、何か常に上から下へと流れてくるという、上意下達の統治機構の末端のようになっているのです。公民館の非常にいいところは、そのようなものではなくて、全てが住民発意でやっていく。何をやるかを、公民館主事が社会教育法をベースにこれを次にやりましょう、これを次にやりなさいなどという形で指示するような運営は言一切なされてされていないのです。完全に住民イニシアチブでやっている、自治涵養機能を持った組織なのです。

ですので、その良さを生かしながら、自治会ベースのさまざまな委員会等を相互連関させるのがまちづくり協議会の役割となっています。それが、実はこの背後には公民館とまちづくり委員会というのを別途、設け、各種委員会を相互に独立に立てるという体制が、人口減少と高齢化でマンパワーがだんだん地域で厳しくなってきたという事情

があります。片や公民館で活動して、片や別の顔で同じ人が自治会の方の委員会活動も二重で担っていくのは難しいということもあって、現在の自治組織の姿になったのです。根本的な末端機構であった自治組織を公民館的に住民発意によるボトムアップの住民組織として再編し直したということと、それを町役場から派遣されている公民館主事が後ろから、あるいは下から専門的な知識をベースに支える組織にしたということです。そこで鍛え上げて、本庁に戻すという形の人材育成システムを併せ持っているということなのです。十分な説明になったでしょうか。十分にお答えできたかどうかは分かりませんが、

(質問者 1) ありがとうございます。

(松本) 最後に、まだ何か一言言い残した、あるいは質問したいという方がおられましたらお願いします。では、またボタンを押していただけますか。

(質問者 2) 那須先生に伺いたいのですが、私どもは、木質バイオマス、四万十川流域の木材利用にすごく期待しています。ただ、その一方で、四万十川流域は、大正年間、それから昭和20年代、木材の過剰供給によって山が荒れてしまったという歴史があります。現在、流域の材料の搬出量が10万トンぐらいで、それと同じ量が宿毛の木質バイオマスに利用されるという方向に行くと思うのです。先生のところは発電ですから、その発電の事業の方が中心なのでしょうけれども、そちらの環境への配慮面などというものを、何かお考えがあったら教えていただきたいのですけれども。

(那須) 発電所自体の環境上の配慮というのは、環境省の基準や公害対策などはやっています。あとは木材を購入するに当たっては、そのエリアから、ある1カ所からまとめて取るということでは多分なくて、協力いただける方、地域から、少しずついただくということかと思うのです。あとは、国有林などもありますから、そのようなところからわれわれが入札して持っていくというようなことも含めて、非常に広域的に、宿毛市・四万十市、あの辺だけではなくて、非常に広域的に考えていこうと思っています。ですから、何か集中的に山がはげ山になっていくなど、そのようなことではないと思います。またいろいろな議論があると思うのですけれども、C級材など丸太を買う、根や先の細いところなど、枝葉までエネルギーだと思っていますから、そこも含めて買わせていただければ、山にいい条件といいますか、いい環境が復活する状況が整うのではな

いかというふうには思っています。お金を流すのが一番の環境対策、手入れができると
いうことなのではないかと私は思っています。

(松本) ありがとうございます。それでは、大体、時間がぎりぎりになってしまっ
たと思いますので、上神先生お願いします。

(上神貴佳(高知人文社会科学会運営委員)) それでは閉会の挨拶をさせていただきます
す。とは言っても、長々と話すというわけではありませんが、今回で高知人文社会科学
会のシンポジウムは2回目ということになりますけれども、まだ2回目です。若い学会
ではありますけれども、今日ここに、今日の社会科学のこうしたテーマで、このような
充実したシンポジウムができましたことは、実は、その背後には、これは高知大学に限っ
てのことではありますが、40年間以上にわたる、長きにわたる社会科学研究というもの
がありました。高知大学人文学部社会経済学科を中心として、高知大学経済学会という
組織がありますけれども、これが昨年11月で40周年を迎えたということです。こうした
40年以上の蓄積があって、今日、こうした、非常に充実したディスカッションができた
ということです。それは、一言申し上げさせていただきたいと思います。それでは、皆
さま、いま一度、登壇者の皆さまに、盛大な拍手をお願いいたします(拍手)。

(まつもと みつお 大阪大学准教授)

(あかま さとし 高知大学講師)